

A：想定を上回る効果があった
B：想定どおりの効果があった
C：想定を下回る効果しかなかった

(単位：円)										
No.	担当課	交付対象事業名	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績)	交付金 充当額	実施状況 (事業実績)	効果	効果検証 (事業の成果・評価)
1	健康福祉課	【物価高騰対応事業】 物価高騰対策支援給付金給付事業 (低所得枠)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して70,000円を給付することにより、対象世帯の負担軽減を図る。	R5. 12. 6	R6. 3. 31	320,907,303	312,367,303	・給付世帯 4,805世帯	B	エネルギー価格等の急激な高騰による負担増に直面する住民税非課税世帯に対して、速やかに給付金を支給することにより、市民の安心感に繋がり、家計の負担軽減に一定の効果があった。
2	健康福祉課 子ども家庭課	【物価高騰対応事業】 物価高騰対策支援給付金給付事業 (一体給付枠)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して100,000円を給付することにより、対象世帯の負担軽減を図る。 低所得の子育て世帯に対し、子ども1人当たり50,000円を加算する。	R6. 1. 26	R6. 7. 31	116,455,452	116,455,452	低所得世帯 ・給付世帯 980世帯 子ども加算 ・給付世帯 179世帯 (300人)	B	エネルギー価格等の高騰による負担増に直面する低所得世帯のうち、住民税均等割のみ課税世帯及び子育て世帯に着目して給付金を支給することにより、家計負担の軽減に一定の効果があった。
3	商工観光課	【物価高騰対応事業】 ごせん生活応援商品券発行支援事業	エネルギー・食料品等価格高騰の影響を受けている市民の家計への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり5,000円の商品券を配布する。	R5. 12. 6	R6. 10. 15	260,780,344	118,807,000	・発行部数 46,520セット ・利用率 97.9%	A	商品券を発行することで、物価高騰の影響を受けている市民生活の支援及び、地域経済の活性化が図れた。
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										